

平成27年度 第2回栗東市市民参画等推進委員会議事録

- 日 時 平成28年3月30日(水) 13:00~15:05
- 場 所 栗東市役所2階 第1会議室
- 出席者 新川委員長、富永副委員長、小松委員、高宮委員、吉仲委員、奥村委員、
寺井委員、池田委員、幡委員、笠井委員、西川委員
野村市長
自治振興課：部長 太田、課長 伊勢村、課長補佐 木村、主事補 北村・浅見
- 欠席者 谷脇委員

●議事記録(概要)

1. 開会

進行：事務局

2. 市民憲章唱和

3. あいさつ

新川委員長

野村市長

(資料確認、会議・議事録の公開の確認)

4. 協議事項 進行：新川委員長

○平成27年度協働事業、元気創造まちづくり事業実施報告・・・資料1

説明：栗東市市民社会貢献活動促進基金補助金運営委員会 審査委員長

- ・全16団体の活動について、個別の概要を2月28日の成果報告会の内容から報告
- ・指摘事項

①成果報告会のあり方・・・たいへんすばらしかったものが多かった。昨年度までは内容でなくプレゼンテーション面のコメントをせざるを得ない団体が多かったが、何を伝えたいかはっきりしている、時間どおり、と意味のある報告会となった。委員が講師となってプレゼンのための講座を事前に行い、そこにほぼ全ての団体が参加したことが功を奏したのではないか。

②協働、元気創造の根本的理解は今後も常に見直しを続けなくてはいけないのではないか。

協働事業の次年度事業に関しては栗東市ハローキッズ1件の継続、もう1件の申請が出たが不採択となった。提案者との事前調整が十分行われなかったこと、協働することの必要性が十分でなかったことが原因。住民の側だけでなく職員側にも協働というものが浸透する機会が必要ではないか。

元気創造まちづくり事業（平成28年度実施）は16件申請があったが、2件は再提出をお願いしたが辞退となった。制度自体の理解がないままの申請ではないかと思われる団体がある一方、そういった方たちの市のために何とかしたいと手をあげられている熱意を、審査委員会としては、落とすのではなく、どこを直せばよいのかと丁寧にメッセージを送ったつもりであったが、十分に伝わらなかったことは残念な結果となった。ただ、次年度、再チャレンジの可能性もあるのでそれに期待したい。

地域振興協議会（以下：地振協）コースは位置づけがむずかしいコースであり、地振協としては何か手をあげなくてはいけないと苦勞されておられるが、各地域によって課題が違っただけでなく自治会の温度差をまとめていただくことにも苦勞されていると思う。報告会の場で市への批判を述べにきましたという発表をしてしまう地振協があるようなことは、本来避けなくてはならないのではないか。

元気創造まちづくりの運営委員を務めているものとして、報告会は数分発表、審査員がコメントというかたちで続けているが、交流の機会となっておらず、発表が終われば帰るという残念なことが多い。報告会のあり方、事前研修のあり方の見直しを進め、報告会や研修が栗東市のいろいろな活動の背中を押すようなものに変えていければと話し合ったところ。

（委員長）委員から報告会の事前研修の成果、反応なりを。

（委員）研修会はなるべく複数での参加を依頼した。数グループに別れ、自分のところの模擬発表をした。発表する以外の方は審査員のもりで聞き、質問する。お互い数グループの中だけではあるが活動について分かり合える場、交流の場になったと考える。2年目の研修会であり、同じ内容を受けられた方もあるが、2回目だからうまくいくかといえそうでもなく、より高みを目指してもらった。一生懸命にやっていた。お互いに栗東をよくしようと思っている仲間。本番の場は、仲間同士がよくやっさと、温かい雰囲気の中で批判を受ける場ではなく、お互いを称えあえる場（歌も2曲でるような）となり、いい雰囲気が醸成されてきているのではと嬉しかった。

（委員長）委員から今後の報告会のあり方、あるいはこの事業のあり方についてのご意見もいただいた。それもふまえて各委員から自由にご発言を。

（委員）報告会で市への批判があったと聞いたが、私どもの学区と思われる。当学区の場合3年目ということもあるが、1年目のスタートを切る時点での当時の自治会長の理解度に、振り返ると反省点がある。もう一つは3年計画ということである

のでスタート時に1自治会が事業をするといっても、自治会長の熱意度というよりも元気創造まちづくり事業という趣旨がしっかりと伝わっていないので自治会長交代時に上手くいっていない。市のほうからは説明を受けているけれども帰って説明のときには理解がしっかりできていないのでこうなったのかと思っている。当初、最終28年度は3件の予定をしていたが、1件は理解もなかったということもあり、地域の役員がしっかりと指導してやっていかないと上手くできないということもあったので、事務局に事前にこういうことでと相談し、3件を2件にしたという経過がある。事業自体は地域が活性化する、地域のために役立っている。物をつくるのが目的ではなくて、地域でのコミュニケーション・地域で協働してつくりあげる、そういったことが目的。スタートを切るときは障害があると思うが、そういったものが出し切れなままのスタートではなかったとの反省点を持っている。いいことしながらも、ひとつ残念だった。

(委員長) それぞれの地域ごとにそれぞれ特徴があり、同一線上に進まない。丁寧なプロセスを準備段階から議論を重ねて情報共有し進めていくことが鉄則、そういうところから原点を見直すことが大切。

(委員) それぞれの地域の特徴が違うであろうが、皆、地振協の方が集まったのコミュニケーションがあるのか。

(委員) 元気創造まちづくり事業については、主となっていく人と話し合いの場を持ち、やるかやらないかの話し合いをしている。

(委員) そのへんで困ったことなどがあると思うので、助言などはあるのか。

(委員) 製作するまでには事務局のヒアリングもあり、事前に説明会もあり、事前の話はあるなかで、つくるものが話を聞きに行く、地振協全体ではそういう動きはとっている。

(委員) 3年の事業。事業費を見ていると、協働事業は半分以上市の負担。その団体の方はその後の展望をどういうふうにされているのかと思う。地振協コースももちろん地振協の助成金以外に3年間いただくが、こちらの展望は。かまどベンチであれば一定の金額をつかって設置し、老朽化するまでは皆さん方でそれを使っのソフト面のものはできるが、私の学区はずっとこれからお金がかかるものを手がけており、3年が終わればどうしようか。この場で話しをすることではないが、みなさんがどういうふうにそれに構えて取り組んでおられるかと。事業を続けていかななくてはいけないので、別組織のプロジェクトチームを立ち上げた。地振協が受け皿であるけれど、地振協の会長でつなげていくと任期があるので温度差がでてくる。ボランティアを役員が担っていると、任期が終わったときに認識度が違うと、上がっていけばいいが下がっていく場合もあるので会の中に組織を

つくらないといけない。もちろんトップは地振協の会長。それで毎回、1年毎に役員が代わられるときはプロジェクトの委員長として説明を皆さんにする。役員は代わったら終わり。プロジェクトの委員長も交代する時期はあるが、それを守っていく委員会という組織をつくっておかないと続いていかない。ただ、お金の面で、3年間はもらったけれどそのあとはどうするのか。地振協のなかのプロジェクトであるので、地振協のなかの環境の部分の予算などをしていかないと、収入を得ることができないので。廃食油の取組みのところの、還元したお金で花を買うというシステムはすごくいいが。収入につなげるのは難しい。市にお願いしていてもなかなか。3年後を、審査されたときに思っておられるのか。助成金がなくなったときに皆さんどうされるのか。

(委員) 委員のご心配、共有するところ。3年後のあり方については協働事業、元気創造まちづくり事業、地振協なので事情が違っているように思う。協働事業に関しては自治体と地域住民が協働で事業をするものだという気づきが得られていなかったものが、今回の協働事業で気づきが得られるという場合もあり、3年間終われば協働がすっぱり終わるものではないということは事務局も同じ認識と思う。3年間で協働のあり方を模索して行って、3年間が終わったときにどのような協働のあり方が望ましいのか、そこで改めて再検討されて、協働は続いていくと思われる。同じ予算ではないが他の予算がつく、今回のCoCo愛のように団体として成長を遂げられ、民間の助成金を獲得するといった土壌を3年間で培われてきたというケースもある。地振協のなかにも大きく分けると二つの作戦があり、委員もおっしゃったようにまずハード。かまどベンチなどのお金のかかるものをこの3年間で設置して、ソフト面は自分たちでまわしていこうという考え方。また福祉のように、最初からソフト面であるものは、かたちとして残るわけではないので4年目以降はどうするのか、という話に当然なるが、ある学区は実行委員会形式をとられている。つまりかたちに残るものでない場合、例えばかまどベンチをつくることにお金をつぎ込むが、目的は防災意識の向上（生活防災のことを皆で考える、防災マップづくりを通じて防災地域行事に参画してもらう）のための準備をし、4年目以降は意識が高まった人たちが新たなやり方を考えていく、長い目で見たやっていき方という作戦もある。地域によってソフト面をこれから頑張っていていこうというところもあれば、意識啓発に3年間注力して、4年以降は仲間を増やしていこう、そういったところもある。もう一つは地振協コースとして今回提案したのは、3年間やってきていい活動と思えるものができたのであれば、実行委員会をつくり団体として元気創造の市民団体活動推進コースに改めて手をあげられてはどうかと審査員としてコメントした。地縁型からテーマ型の活動、地域を越えて同じような課題を抱えている地域同士で新たな活動ができる。いろいろな道を模索するための土壌づくりを3年間、今やっていただいている。

(委員) 審査の経過（申請の辞退、不採択）を聞かせていただいた。住民の方がおっしゃるのではなかなか浸透していない、本来の目的がわかっていない、お金だけも

らっている、というような声ができる。厳しく審査していただいたということは地域の方にお話しするにもありがたい。公金であるので、誰にでもお金を渡し、まちづくりと言えば誰でももらえるのではないという、そこをきちっとしていただけているのはありがたい。また、途中で終わってしまっはいけない。どれだけ住民に伝わっていくか。特に地振協は役員が変わっていくので。3年すれば止めればいいと思いながら作業しているときもある。住民の皆さんに、まちの指導・協力を十分にさせていただかないといけない。特に地振協は。

(委員長) 市全体の雰囲気づくり、皆でいきましょうという意識を、皆がちょっとだけでも持ち、そういう情報が行き交っていて、うちの地域はなぜやらないのとなれば委員の思っている通りに。

(委員) 今、我々がやっている取り組みは、駅前に花を植えたり。通りがかりの人の「頑張ってくれてるね」の一言でものすごく頑張れる。市の職員もこれだけの事業のところに、協働ということなので認識を高めていただければ住民はすぐのってやっていける。のせるか、のるか、役割を上手くまち全体がしないと、勝手にやっているような雰囲気になると絶対に続かない。

(委員長) そういう環境づくりも行動計画の大きなテーマ。

(委員) 資金がなくなるという話について。市民団体に実際活動しているが、非常に心配している。できる範囲でやればいいと言い切っているが、継続といっても、初期コストはかかるが、4～5年目くらいではだんだん落ち着いてきて、それほどかからなくなるケースも多い。できれば減額コースなどは。地振協が9団体あって市民活動団体が5団体くらいしかなく(平成27年度)、一般団体が少ないなかで継続することが難しい状況が出るというのはちょっとまずいのでは。実際に会議室にしてもその費用はどうしよう、活動する場所がないのでやめてしまう。つまらないことでせつかくの意気込みがなくなるのは困る。減額しても継続できるのではないか。

(委員長) そういうご提案。3年以降、一応は約束事ではあるが、そこから先は何もなくてもいいのか、検討を。

(事務局) 非常によいアイデアをいただいた。4年目以降の継続は審査委員会でも実現性や有効性と同じくらい、それ以上に気にかけていただいて、いろいろな質問を1年目から各グループに課題として認識してもらおうようにしていただいているが、我々としても、金の切れ目が縁の切れ目では非常にもったいない。地振協コースは市長の発案で平成25年度からできた。地振協ができて30年くらいになり、長きにわたり市政のパートナー・まちづくりの中心ということでやっていただいているが、再活性化をということで、3年間に限りやっているところ。実は期待

しているのが地振協自身の変質、それぞれの個性化。今、プロジェクトでやっておられるのもその一つの大きな変化。地振協を主体とした補助制度も考えられるか。地振協のさらにその下にいろいろな活動グループがあってもまちづくり協議会としてはいいのではないか、いろいろと考えているので、またおはかりさせていただきたい。

(委員) いつも思うが、職員が作業服を着て地域の人と一緒にやっている姿を見ると感動する。参加している職員がどれだけいるか。地振協の作業などに職員がいると思えない。主体となって動いてくれている。そこから地域の人たちとのふれあいも出てくると思うので、もう少し参加していける態勢がつかれないか。職員になったときにボランティアで参加していくというのを研修に入れるなどをやってくればもっとありがたい。近くなれる。地域の人と対話をしていけば、わかってくる。参加型の職員をつくれぬのか。新しい人ほど参加する態勢がつかれば、相手が見える、そういうものをつくってほしい。

(委員長) 職員研修、市全体の意識啓発は行動計画の大きなテーマ。

(委員) 「飛び出す演劇祭」というのが昔は寂しいものだったが、今年は非常に活況で中身がよく楽しかったという話。たぶん職員のなかで継続的に活動している方が。ある時お金が出たがだんだんなくなって、イベントだけが残っている。「飛び出す」という言葉をキーワードとして誰か音頭をとってくれないかと思っている。例えば市展をさきらで毎年やっている。県展は県立美術館でやったあと、まわっている。できれば優秀な作品などを展示してまわっては。歴史民俗博物館でも子どもたちの絵画展を続けている。そこへ参観者に来てくれというやり方。全地域やらなくても、小規模にしてもいいので、地域地域で。音楽関係も歴史民俗博物館でRISS(栗東音楽振興会)でも、ここに来なければ聴けないでなく、いろいろな地域で。ジュニアオーケストラもさきらで発表会をするが、できたら自分の地域のなかで「飛び出す」ジュニアオーケストラなど、各地域をまわる、職員のなかで旗振りができないか。

(事務局) 地振協を設置したのは地域独自の活動を、というのが当時の目的。昔、職員は市在住者がたくさんおり、自分の地域に職員でなく住民として参加することができていたが、今は職員の半数以上が市外から。今までどおりの地域の参加はできない。職員の仕事として入っていくにはきっかけが難しい。協働事業であれば職員として入っていき、きっかけをつくっていく、職員も地域のなかに入っていく、態勢も、変わってきた今の時代には必要、協働という意味もあるかと思う。そういう取組みもしていければ。

(委員) 先日、他市の協働推進の会議をさせていただき、職員がボランティアとしてかわるべきという項目があった。ボランティアは強制するのではなく、職員が地域

に出向いていくことを業務としてやりますなら評価できる、との意見にそういう考えもあるのかと思った。「ボランティアで行け」ということはボランティアではない。市として職員が地域にかかわることを仕事として推し進めていくのか。ボランティアでかかわることはいいので、分けて考え議論したほうがよい。

(事務局) 個人としての地域行事の参加は、事あるごとに市長が訓示等で申しあげているところ。業務としてということでは、事務処理だけでなくコーディネーターも本来の市の職員のあり様ということで考えているが、栗東市は職員数が極端に少なく、飛び出せ公務員ということはなかなか言いにくい状態ではあるが、頭を使って、協働の気持ちを持って業務にあたるように進めていきたいと思っている。

(委員長) 報告の内容へのご意見をいただいた。

○栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条例行動計画における各課取組み実績について・・・資料2

説明：事務局

(委員長) 市職員対象の協働のまちづくり研修について、講師の委員より。

(委員) 協働をすすめていくうえで、知識・事例を学ぶということはもちろんあるが、実際にすすめていくうえでは、相手の立場を理解すること、情報を共有すること、議論をして合意形成をする、そして課題解決に向かうという技術が必要で、それがファシリテーターの技量イコールという話で講座を行った。実際にやりながらの研修の進め方であった。話す、聴くということでお互いの話を聴いたり自分のことを語ったり、自分はこんなことを悩んでいた、こういうふうに思っていたという気づきがあった。そういうふうに話をしていくと、相手の話を自分事として聴くことができるようになるという流れをつくった。一回ではなく何回やっても気づきのある勉強の仕方なので、ぜひ、続けていただけると嬉しい。

(委員長) 行動計画の課題について

(委員) 地振協の活動は運動会に参加している限り、年々寂しくなっている。競技内容、参加者。そういう状況のなかで、地域活性化のための活動が自発的には出てこないのでは。先ほどの飛び出す演劇祭、地域ごとに毎年、今年は何が来るんだろうなと期待感を持って観ているように、いろいろなものが巡ってくる。今年はウィングプラザで飛び出す演劇祭、来年は飛び出す子どもたちの絵画展、優秀な作品だけでもそこでやるとか。県展がしているようにメイン会場で一度やり、優秀な作品だけは地域へ。芸術、演劇、音楽、見ているうちに自分もできるのではないかと住民の意識が高まる。誰がどうやるかわからないのだが、職員の話がでた

ので職員にひっかけて話した。そういうきっかけづくりがいるのでないか。提案（助成申請）をするとき、書類がたいへん。書くことがハードルとなってアイデアはあるけれども出さなくてはいけないのでそこで止めてしまう。会社時代の特許の話で、特許を出すとなると書類を書く。特許部は出せというがなかなか出ない。企業はそれで終わるわけにはいかないので特許部は自分で出てきて、アイデアのポイントを話せと。特許部が書類にし、進む。今回もそれに近い。アイデアを出すけれどこれとこれとこれを書かないといけないとなると、しぼんでしまう。第二段の提案として、選択する審査会を、ある程度アイデア段階の提案での選択会にできないか。今だと書類まで全部出して、そのなかからというのでは数が少なくなって、昨年度5件。できたらアイデアの段階で審査会が開かれ、採用されたものに関して具体的にお金を使う、正式な書類をつくるようなシステムにすれば具体的に実行に移されるように思う。

（委員長）アイデア出し、アイデアがヨチヨチ歩きのとときに皆でそれをかたちにしていく、そういう機会をお願いしたいということで、特に市民同士が交流する、勉強する機会、そこにたくさんの方が集まってくださる、何か、この指とまれの指にあたるイベント、機会があれば集まりやすい。今までの元気創造まちづくり事業、協働事業のままでは入口のところまでなかなか来ないかもしれない。前段階をちゃんとつくれというお話であったと思う。関連してなにか。市の職員もがんばって、というお話もあった。一人ひとりが地域住民、この栗東に働きに来ている、一人ひとりが自発的にこの地で活動をしていただくのが望ましいことであり、そういう機会を提供したり気運をつくる、そういう人になってほしいという希望を伝えたり、そのための技術や能力を組織として提供することも、行政としてやるべきかもしれない。もう一方では業務として協働をやるということを職員に業務命令をしていくということも大事で、両面から。このあたりご意見いただければ。そのほか、行動計画初年度。ご意見などを。

（委員）おっしゃるとおり、アイデアがたくさん出ても次につながり辛いというのは、まさにそうだと思う。我々が書類を書いていただかないといけないのは、書類がないと、公のお金を制度としてまわすときに、アイデアがいいからお金をというわけにはいかないという、当然の理由はあるが、書類までの様々なサポート。例えば今回は委員にいただいたのは採択された団体のサポートの研修だが、出したいと思われる団体さんたち、貢献したいと思われる方を集めての研修というものは準備可能でないか。運営委員会で議論させていただきたい。一方で、そういった場を準備するのは常に市がやるべきなのか、と若干留保が必要と思う。栗東市をみていると結構手取り足取りというか、がんばっているという印象を逆に持っている。他市で地振協のようなところに具体的に中に入り込んで数年つきあっているが、実際に頼まれたことは、自分たちの地域のなかでそういったアイデアコンテストをやって、組織化をして予算づくりをして企画書を書くという研修を、市に頼まず自分たちでやりたいと、そのために来てくれといわれ、やって

いる地域もある。そういった地域は市のなかでは極めて特徴的な組織として知られるように至り、現在、勉強会を経てその地域から独自に5組織以上、プロジェクトを持ってきて、予算を地域につけて、とやっている。もしかするとそういった制度化、お膳立てを市に関与されると面倒くさいことが地域側の方もたくさんあるかと。なので、そういった意味でも、そもそも地振協の出発点というのは市ではなく地域にどんどんやってもらいましょう、その分裁量権を地域に与えますからやってくださいという意味でもある。何かやりたいといったときにどこつながればいいかわからない。コーディネーター役は市に任せよう。仕組みづくりは地域でどんどんやってしまうのは一つのあり方と思った。これは先ほどの委員長でなく個人的な委員の意見。

もう一つ、今回の行動計画に関して、広報課のシティセールス戦略の委員会の委員長を務めているが、人材育成、地域愛の醸成などは内容が重複する部分が多い。常々、自治体が計画やビジョン、戦略をたくさん打ち立てるが、似通った話がたくさん出てくるので、上手く統合し、結局こちらの計画によるとこちらを重視する、こちらの戦略によるとこちらを重視すると書いてあるのでは、何を重視するのか住民から見るとどこに何があるのかよくわからない。これをまとめたような、様々な計画や戦略をまとめたものをみていけるといいと思った。市の職員が地域にあまり出てこないという発言をいただいたが、実感としては栗東市の職員はその人数に比して極めて出てきているように感じられる。特に休日ボランティア、私人としての出てきかたはすばらしいものがあると感じられる。どのようなイベントに行っても愛着をもって参加しているが、この数年間見ても業務としての地域への接触はずいぶん減ったのではないかと考えている。私自身が活動している各地域においても以前であれば職員が時間外に出てきていたが、そういったことをやりすぎると、一地域に肩入れしすぎているかのような庁内からの声もあるというような話も聞いているので、市の人口が増えて規模が大きくなるにつれてどうしても制度化せざるをえないというのがあると思うが、委員と同じような寂しさを感じているが、職員のボランティア、愛着はかなり強いのではないかと考えている。

(事務局) 委員会では市民参画と協働のまちづくりというテーマでいろいろな案件を審議いただいているが、総合計画は栗東市のすべての施策・すべての事務事業が書かれており、市民参画と協働のまちづくりはすべての事務事業に関連する。総合計画を協働の観点からみるのがこちら。ではなぜ全ての担当課が実績を書いてこないのか、それでは総合計画と同じになってしまう、ご容赦いただきたい。実際に市民活動がもっと活性化するためのしかけをやっていきたい。そのために、職員研修も大きな柱ととらえている。緻密なマネジメントより、気運を高めていきたいというところがあり、その方向でがんばっていきたい。

(委員) サポート講座の実績が1回だけだが、昨年や一昨年は2回あった。最初から1回の予定だったのか。

(事務局) 2回はしたいと思っていたが、今回、次年度の協働事業と元気創造まちづくり事業の審査に時間がかかり、1回となった。

(委員) 来年度は復活させる方向でお願いしたい。1回は助成金対象団体のものがあるが、公開でどなたでも参加できるものをしていただと思うので、2回必要でないか。

(事務局) サポート講座をもっと広め、たくさんの方に来ていただくことも併せて、基調講演、分科会なども考えていたが、来年度は取り組んでいきたい。

(委員長) さきほどの委員の意見もあり、課題にもあげているが、一連の成果を実施された団体だけでなく幅広くいろいろな団体、市民の方々に共有していただけるそんな機会にできるといいと思うので、市民活動あるいは地域の地縁のいろいろな活動をしておられる方が集まってお祭り騒ぎができるような、そんな機会を企画していただくといいと思う。そういうところで交流会などができるといいと話を聞いていて思った。

(委員) 3～4年前から大学との連携について意見を述べているが、実績に庁内で情報収集を実施したとある。滋賀県が県下に協定を結びたいと通知を送って本学が協定を結んだが、こういった動きも活発になってきている。実際には個別にはいろいろと大学との連携が始まっているが、例えば環びわ湖大学・地域コンソーシアムに栗東市は加盟をしていなかったり、個人的な大学の教員や研究室とのかかわりはたくさんあるにも関わらず、正式な協定を結ばないがために大学側としては極めて身動きがとり辛いといった状況がうまれていることもある。情報提供としては、龍谷大学は栗東市の正職員が授業の担当講師として来ることになっているが、3週間に1度、本人が有給休暇を取って個人的なものとして特別認めるというかたちで総務を通して。これも総務が言うには大学との協定さえあれば本人の負担になるようなかたちでなく、市の事業としてやれたにもかかわらず、協定が準備できていないがためにということで本人にかなりの負担を強いて来ていただくというかたちになっている。いろいろな大学や研究室との信頼関係にもとづいていろいろなものが進んでいるなかで、協定を結ぶ、他の自治体ではいくらかでも事例があるものに関して、3～4年前から情報収集を進めていて、3年前には私からも他自治体と他大学との協定の様々な具体事例も栗東市に報告しているが、情報収集に留まっている。残念に思えてならないが、このあたりどのような展望が。

(事務局) 個別にはそれぞれでしているが、包括協定の話はここ3～4年滞っている。企画調整部局の元気創造政策課で研究はしており、協定の一環として元気創造政策課と一緒に進めていきたいと思いがあ。ただ、包括協定をしていくと個別の案件が出たときに動きやすいということで、特に費用負担はないと思う。

やらねば損、ご相談させていただきたい。

(委員) 職員も飛び出しにくいのでは。

(委員長) だいぶ出遅れている感がある。

(委員) 協定を結んでいる実績はないのか。

(委員長) インターンシップなど、個別の大学内の1部門、1事業に一つなどの個別の協定は結んでいる。大学間の組織間の協定は持っておらず、本当は基本的な組織間の協定を結んで、その中でこの事業をどうするか、ということが成り立つが、逆転している。だから、今のような職員の派遣のような話になるとその現場だけで済む話ではなくなる。

(委員) 包括協定はどこが主だって行うのか。

(委員長) 市長が結ぶことになるので市全体の意思決定。

(委員) ごく簡単に経緯を言うと、都市計画課が主管していた事業があり、環びわ湖大学・地域コンソーシアムに提案し、環びわ湖大学・地域コンソーシアムには栗東市が加盟自治体でないにもかかわらず採択していただいた。それと注文を受けたのが龍谷大学社会学部の一部門であり、都市計画課・龍谷大学でそもそも話があったが、それが、今、委員長がおっしゃったような、いびつな逆転しているかたちなので、すぐさま協定を結ぶべき、と学部として承認は取れていたが、栗東市が動かず、都市計画課から自治振興課にまわって、自治振興課から元気創造政策課にまわって3年間がたつ。そういった経緯。その結果、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの事業は2年度目は加盟自治体となっていないのでコンソーシアムとしてはお金を払うわけにはいかないので打ち切りとなったという経緯がある。

(委員) 協定を結べば大学に出向いて、というのはわかったが、地域に出向く時間が無いのに、また大学へ職員が常にという状態はおこらないのか。

(委員) そんなにたくさんの方がどっと行くのではない。

(委員) 今ある事業を、これを大学と連携するともっと効果的にできるということ。今ある事業のなかに特別に大学と何かするという事ではない。

(委員) 大学の生徒さんに対して。

(委員) 両方。学生と職員が地域に入ってくることがあるので、地域とも関わる。地域

との関わりが減るより、逆かもしれない。

(委員) 事例としては。

(事務局) 栗東市の例であれば、滋賀大学の教育学部と実習、学生サポーターというかたちで小中学校に入って実際の教育活動をやっていただいております、栗東市の教育に貢献している、などを聞いている。

(委員) 大学生も、役所だけでなく企業へのコンタクトも必要であろうし、両方が高まる方向で進んでいかないと。おんぶに抱っこがどっちかになると、住民としてもおんぶに抱っこしてほしいので、そのあたり、バランスを。部署によって、学部との関連によっても違うが、いい方向を目指して協定を進めていただければ。

(委員) 決して大学が栗東市におんぶに抱っこになりたいという趣旨の発言ではなく、逆の話で、現在は各大学が、個人的な教員や研究室との信頼関係をもって栗東市と活動を続けている事例がたくさんあるが、協定がないと大学は公式に動いているわけではなく、あくまで個人的な信頼関係に基づいているので、教員の人事異動や研究室の解散等があるとこれまで培った信頼関係が次に継続性を持ってないという意味合いで申しあげている。我々として協定を結ばないと困るというよりは、高めあう意味で、協定があると進むかたちでご説明申しあげている。

(事務局) なかなか研究も進んでいないが、進めていきたい。

(委員長) がんばってほしい。市と大学、市と企業、それぞれが活動の目的をもってやっているの、単独ではできないことも山ほどあり、市職員の訓練も、大学の学生の研究も、一緒にやることによって高めあたり地域の課題が解決する、そういうケースが山ほどある。そういうことをこれからは組織的に大学と栗東市、企業と栗東市、双方がそれぞれの目的を達成できるようなそういう仕事の仕方、ウィンウィンの関係をたくさんつくっていかないと今以上の仕事はできない。それを今、模索していただく。その前提の土台がぐらぐらしているのでなんとかしてください、そういう話を今、させていただいた。がんばりましょう。その他。栗東市市民参画と協働によるまちづくり推進条行行動計画、これに関する取組み、実績、今後の課題、課題もいろいろいただいた。それから前半でお話いただいた元気創造まちづくり事業のこれからのあり方についても意見をいただいた。今後さらに本市での市民参画、市民協働、市民活動そのものがさらに活発になっていく方をぜひ考えていきたいと思う。全体について何か。

(委員) 会議の前段で出ていた話しであるが、今回申請にあたっての段階で再提出いただけなかったのが残念であり、フォローしながらまた申請いただくようもっていきかたもあるであろうし、計画のなかでも補助をうけておられない団体であった

り、3年経過後の話も出ており、今後のつながりを大事にしていく必要があると思った。

(委員長) 個別にコミュニケーションをとって、本番の機会とは別に気楽に集まれる機会をつくるといいかもしれない。

(委員) 飛び出す演劇祭、歴史民俗博物館のミュージアムコンサート、両方かかわっているが、たいへん参考になった。次につなげていきたい。

(委員長) ぜひ、がんばっていただきたい。

5. その他

(事務局) 委員任期は28年度までに2年間、来年度もよろしく願いたい。

(委員長) 熱心にいろいろと貴重なご意見、新しいアイデアをいただいた。事務局なかなか咀嚼しきれないかもしれないが、次年度がんばっていただきたい。

6. 閉会

富永副委員長 閉会あいさつ